

Ⅱ. インドにおける調査

第1 インドの概況

(基本データ)

面積：328.7万平方キロメートル（日本の約8.7倍）

人口：13億3,918万人（2017年、The World Bank）

首都：ニューデリー

民族：インド・アーリヤ族、ドラビダ族、モンゴロイド族等

言語：連邦公用語はヒンディー語、他に憲法で公認されている州の言語が21

宗教：ヒンドゥー教徒79.8%、イスラム教徒14.2%、キリスト教徒2.3%、シク教徒1.7%、仏教徒0.7%、ジャイナ教徒0.4%（2011年国勢調査）

政体：共和制

議会：二院制（上院250議席、下院545議席）

GDP：2兆5,974億ドル（2017年：世銀資料）

1人当たりGDP：1,939ドル（2017年：世銀資料）

在留邦人数：9,197人（2017年10月）

1. 内政

2004年の第14回下院議員総選挙に引き続き、2009年の第15回下院議員選挙でも、与党コングレス党を第一党とする統一進歩連合（UPA）が過半数を確保し、第2次UPA政権が発足した。2014年4月から5月に行われた第16回下院議員総選挙では、インド人民党（BJP）が単独過半数を超えて大勝し、インド人民党（BJP）政権（ナレンドラ・モディ首相）が発足した。

2. 外交

伝統的に非同盟、全方位外交を志向しており、近年、日本、米国との関係を積極的に強化している。またロシアとの伝統的な友好関係を維持しているほか、中国との経済関係が急速に発展している。モディ首相はアジア太平洋地域における具体的協力を推進する「アクト・イースト」政策を展開している。

3. 経済

インドは独立以来、輸入代替工業化政策を進めてきたが、1991年の外貨危機を契機として経済自由化路線に転換し、規制緩和、外資積極活用等を柱とした経済改革政策を断行した。その結果、経済危機を克服したのみならず、高い実質成長を達成した。2005年度～2007年度には3年連続で9%台の成長率を達成し、2008年度は世界的な景気後退の中でも6.7%の成長率を維持、2010～2011年度は8.4%まで回復したが、欧州債務危機及び高イン

フレに対応するための利上げ等の要因により、経済は減速した。2014年度に入り、経済重視の姿勢を掲げるモディ新政権が成立した。2014年度のGDP成長率は7.2%、2015年度は7.9%、2016年度は7.1%、2017年度は6.7%となった。今後の政策及び政権運営が注目されている。

4. 日・インド関係

(1) 政治関係

日インド両国は1952年に国交を樹立し、インド国内の強い親日感情にも支えられながら、友好関係を維持してきた。2000年8月の森総理訪印の際に「日印グローバル・パートナーシップ」構築に合意し、その後、2005年4月の小泉総理訪印以降、ほぼ毎年交互に首脳が相手国を訪問し、年次首脳会談を実施している。2014年9月にはモディ首相が訪日し、両国関係は「特別」戦略的グローバル・パートナーシップへ格上げされた。2017年9月の安倍総理訪印、2018年10月のモディ首相訪日など、安倍総理とモディ首相の間で計12回の首脳会談を開催している。

(2) 経済関係

- ・貿易額（2017年度、財務省貿易統計）

 - インドへの輸出 10,436億円

 - インドからの輸入 6,187億円

- ・主要品目（2017年度）

 - インドへの輸出 一般機械、鉄鋼製品、化学製品、電気機器等

 - インドからの輸入 揮発油、化学製品、水産品、ダイヤモンド等

(出所) 外務省資料等より作成

第2 我が国のODA実績

1. 概要

インドに対する我が国の経済協力は、1958年に我が国最初の有償資金協力を同国向けに実施したことから始まる。1998年のインドの核実験を踏まえ、新規の有償資金協力を凍結したこともあったが、2003年に本格再開し、現在も有償資金協力を中心として実施している。我が国はインドにとって最大の二国間ドナーであり、また、我が国にとってインドは近年、有償資金協力の最大の受取国となっている。なお、我が国は、2014年9月の日・インド首脳会談において、今後5年間で、インドに対し、ODAを含む、3.5兆円規模の我が国からの官民投融資を実現するとの意図を表明した。

我が国の対インドODA実績

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012	3,531.06	1.04	33.01(24.80)
2013	3,650.59	16.62	43.62(34.82)
2014	1,186.43	2.17	44.86(37.76)
2015	3,664.78	1.58	50.97(48.38)
2016	3,713.45	1.10	159.50
累 計	53,128.85	923.48	642.64(642.51)

(注) 1. 円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベース。

2. 2012～2015年度の技術協力は日本全体の技術協力の実績であり、2016年度の日本全体の実績は集計中であるため、JICA実績のみを示している。()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計。

2. 対インド開発協力の意義

インドは、その経済成長にもかかわらず、インフラを含む投資環境の整備の不十分さ、増え続ける若年労働人口への雇用創出の必要性、多数の貧困人口の存在、急速な経済成長と都市化の結果として生じた社会的・環境上の問題等の開発課題を抱えている。インドがこれらの課題を克服し、継続的かつ包摂的な成長を実現するため、我が国ODAを通じた支援が、引き続き必要とされており、我が国ODAは、「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の重要な構成要素となっている。

3. 基本方針

日印共通の価値観を基礎とした「より早く、より包摂的で、持続可能な成長」の実現を支えるため、民主主義や人権、市場経済といった日印間の共通の価値観を基礎として開発協力を推進する。

4. 重点分野

(1) 連結性の強化

インド国内の主要産業都市・経済圏内及び地域間の連結性の強化が図られるよう、輸送・電力分野をはじめとしたインフラの整備等を支援する。また、デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想やチェンナイ・ベンガルール間産業回廊（CBIC）構想といった広域の経済開発構想の具体化を進める。さらに、日印首脳間で確認されている地域の連結性の促進に向けた協力を推進する。

(2) 産業競争力の強化

インドの産業競争力の強化に資するような発電・送配電・エネルギー効率化や上下水道等のインフラ整備を支援するとともに、経営、高等教育を含む分野での産業人材の育成への支援等を行う。

(3) 持続的で包摂的な成長への支援

インドの成長が持続的なものとなり、また、その恩恵が広くインド国民に共有されるよう、貧困削減、社会セクター開発等に資するような支援に取り組むとともに、環境・気候変動問題への対処に向けた協力を推進する。

【参考】主要ドナーの対インド経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2011	日本 1,624.53	ドイツ 708.86	英国 601.74	米国 118.77	フランス 103.77	1,624.53	3,313.88
2012	日本 1,541.61	英国 463.97	ドイツ 434.02	米国 85.61	フランス 48.00	1,541.61	2,712.47
2013	日本 1,400.11	ドイツ 786.39	英国 438.07	フランス 127.20	米国 100.33	1,400.11	2,977.85
2014	日本 1,450.08	ドイツ 788.48	英国 471.86	フランス 160.65	米国 107.47	1,450.08	3,078.94
2015	日本 1,538.26	ドイツ 1,194.16	英国 283.57	米国 92.57	フランス 85.90	1,538.26	3,290.29

(出典) OECD/DAC

(出所) 外務省資料より作成

第3 調査の概要

1. チェンナイ小児病院改善計画（無償資金協力）

（1）事業の概要

チェンナイ小児病院はタミル・ナド州を含むインド南部における公的小児医療のトップレファラル（3次）病院として位置付けられているが、施設の老朽化や非効率な構造により、急増する患者の診察・治療に十分に対応できていなかった。

本事業は、タミル・ナド州チェンナイ市においてチェンナイ小児病院の外来病棟建設及び関連機材の整備を行うことにより、同病院の外来医療サービス提供能力向上、及び医療従事者に対する教育機能向上を図り、もってタミル・ナド州及びインド国南部の小児の健康状態の向上に寄与することを目的とされている。

○交換公文（E/N）締結：2014年1月

○供与額：14.95億円

○実施機関：チェンナイ小児病院

（2）視察の概要

派遣団は、チェンナイ小児病院を訪問し、病院長及びタミル・ナド州都市保健強化事業責任者から説明を聴取した後、病院長の案内で、院内の供与機材の活用状況等を視察した。

<説明概要>

当院は1968年の設立以来、昨年（2018年）で50周年を迎えた。当初は250ベッドだったのが、837ベッドとなった（2014年現在）。本事業により、小児科総合外来病棟を建設し、必要な医療機材等の整備を行った結果、乳幼児や妊産婦の死亡率の改善が図られた。病院の体制としては14の診察科があるほか、小児外科は4ユニット、新生児外科は1ユニットあり、NICUは80ベッドある。インド全体で新生児外科があるのは、当



（写真）病院内を視察

院だけである。また、JICAが主催した病院経営や院内感染防止等についての研修に当院の医師8人が参加している。インド南部の医療レベルの向上の観点から、マドライにおける全インド医科大（AIIMS）の建設整備についての支援をお願いしたい。

<質疑応答>

（Q）産婦人科等の医師の男女比率はどうなっているか。

(A) 出産に関わっている場合は、90%が女性であり、出産後の女性のケアの場合と小児科は50%が女性である。

(Q) 日本の医師は、インドで治療行為はできるのか。

(A) インドの国家資格を保有する必要があり容易ではないが、登録すれば可能と承知している。

(Q) 医師の養成システムはどうなっているか。インド全体として医師は足りているのか。

(A) 医科大を卒業し、医師となる。調査によれば、医師の多くは都市にいるようである。



(写真) 日本から提供された機材

2. タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業（円借款）

(1) 事業の概要

インド南部に位置するタミル・ナド州は、28の保護区と553種の固有動植物が存在し、豊かな生物多様性を有する州であるが、絶滅の危機に瀕している動植物も存在し、森林資源に依存した生活を営む住民もいるため、時として生物多様性に負の影響を与えかねない状況にあった。

本事業は、インド南部タミル・ナド州において、村落単位で住民参加型手法を用いた植林、生活改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、もって地域の貧困削減に寄与する前フェーズも踏まえ、保護区管理強化、森林地外での植林活動、生計改善活動等により、生物多様性の保全を図ることを目的としている。

○交換公文（E/N）締結：2011年2月

○供与限度額：88.29億円

○実施機関：タミル・ナド州森林局

(2) 視察の概要

派遣団は、ヴィナムプンディ村を訪問し、住民代表として女性自助グループのメンバーから事業の成果を聴取した後、植林事業による収入で自営小売店を開店した村民の自宅及び併設店舗、植林の現場を訪問し、視察した。

<説明概要>

(女性自助グループメンバー)

日本の支援により、植林事業が行われ、森林が戻ったことに感謝する。また、この事業により、女性だけの自助グループが作られ、施設に対する援助や生活支援を受けたことで、

生活水準が向上した。例えば、ソーイングの機械を導入したり、乳牛を飼うことにより、安定した収入が得られるようになった。今後は、職業トレーニングの実施もお願いしたい。

(自営小売店店主)

植林事業により安定した収入が得られるようになったことに感謝する。土壁だった家をコンクリートの家に建て替えるとともに、自営小売店を開店することができた。また、自宅に水を引くことができた上、子ども達を学校に通わせることもできるようになった。

(森林保護官)

植林事業の結果、土壌の保水状況が改善され地下水位が上昇し、農業用水の確保が可能となったほか、洪水や台風による被害も減少した。植林された樹木は、木材としては使われない木で、果実がなる木や石鹸や香料の材料になる木などを植えている。



(写真) 村民との意見交換



(写真) 植林現地

3. デリー高速輸送システム建設計画 (円借款)

(1) 事業の概要

デリー首都圏の人口は1991年の942万人から2011年には1,675万人に増加しており、更に2021年には2,432万人に達すると見込まれている。それに伴い、自動車登録台数の伸びも著しく、2000年の346万台から2011年には693万台へと急増しており、交通渋滞及び自動車公害が深刻化していた。既存の公共交通（バス、鉄道）の輸送能力及び道路網の大幅な拡大が困難な状況から、これまでも1997年以降、「デリー高速輸送システム建設事業」及び「デリー高速輸送システム建設事業フェーズ2」を通じてデリー首都圏の都市交通を整備してきたが、引き続き、高速輸送システムの更なるネットワーク化と環状道路の機能補完・代替による同首都圏の交通渋滞緩和を目的として、既存線の延伸及び環状線の整備がデリー準州政府の都市交通政策・都市環境問題対策の大きな柱となっていた。

本事業は、デリー準州において、地下鉄及び高架鉄道による高速輸送システム（デリーメトロ）の建設を行い、増加する輸送需要への対応を図ることを目的としている。

○交換公文 (E/N) 締結：2018年10月（フェーズ3（第三期））等

○実施機関：デリー交通公社

○路線計画：フェーズ1 65km（1998年10月着工～2006年11月完成）

フェーズ2 125km (2006年4月着工～2011年8月完成)

フェーズ3 156km (2011年6月着工～2020年完成予定)

○事業費：フェーズ1 約2,780億円 (うち円借款：59km、約1,628億円)

フェーズ2 約3,887億円 (うち円借款：83km、約2,120億円)

フェーズ3 約6,956億円 (うち円借款：116km、約3,305億円)

(計) 約1兆3,623億円 (うち円借款対象：約7,053億円)

(2) 視察の概要

派遣団は、デリーメトロに乗車するため、セントラル・セクレタリアト駅を訪問し、同駅構内にて、事業概要について説明したパネル展示を見学した後、乗車し、チョーリ・バザール駅で一旦下車、地上に上がり、オールド・デリーの様子を視察した。その後、チョーリ・バザール駅からパテル・チョーク駅まで乗車し、同駅内のメトロ博物館において、デリーメトロの建設・運営に関する展示を視察した。

<説明概要>

デリーメトロは連結性にも資する質の高いインフラ案件の代表例であり、日印協力の shining example として高く評価されている。具体的には、女性、高齢者、障害者等の利用に配慮した駅舎(エレベーター、エスカレーター、防犯カメラなど)や客車(女性専用車両、各車両に非常通報装置を設置)を採用するなど、インフラの観点のみならず、ソフト面でも整列乗車、安全・定時性、女性の社会進出の面での支援となっており、また、インド各地で整備が進むメトロ事業の代表事例となっている。



(写真) 事業の概要や効果を説明するパネル

線路のレールの間隔をあらわす「軌間(ゲージ)」について、インドでは広軌が主流であったが、本事業のフェーズ2において、幅の狭い標準軌が初めて導入された。世界標準である標準軌の導入には、世界の技術革新の恩恵を受けることができること、トンネル建設等の費用を抑えられること、車両の導入コストを抑制できること等のメリットがある。

また、デリーメトロの工事にあたっては、安全靴や安全帯等の着用がない作業員には、その日の作業には従事させないことを徹底したことで、インド人作業員の意識に変化が起り、安全意識の定着も同時に日本から導入された。

今後も、引き続きデリーメトロの建設に対する支援をお願いしたい。

<質疑応答>

(Q) 工事における安全対策の取組は他の事業にも波及しているか。

(A) デリーメトロの成功例を他の都市が見ていることもあり、JICAに対して協力要請がある。安全対策の取り組みは、デリー以外の地下鉄工事でも採用されるようになり、インド全体に波及している。

4. デリー準州における知的障害者のための職業訓練所拡大計画（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

(1) 事業の概要

1984年に設立された非営利団体「TAMANA」は、デリー準州ニューデリー市内バサント・ビハール地区において、知的障害児のための学校、自閉症児のための学校、知的障害者のための職業訓練校の計3校を運営しており、障害の種類や程度、年齢に応じた特殊教育及び職業訓練を提供している。

「TAMANA」が運営している知的障害者のための職業訓練校では、入学希望や職業訓練のニーズが年々増加していたが、既存の施設では、スペースの不足により、これ以上の学生の受け入れが不可能になっていた。本件事業を通じ、職業訓練施設として、教室2部屋の増築と、ベーカリー教室1棟の建て替えを行うことで、知的障害者に対する職業訓練機会の拡大と、それを通じた障害者の社会的・経済的自立促進が可能となり、社会的・経済的に非常に脆弱な立場にある障害者の学習・生活環境の向上を目的としている。

○贈与契約（G/C）締結：2015年3月

○実施期間：2015年3月～2016年1月

○供与限度額：約790万円

(2) 視察の概要

派遣団は、障害者や自閉症患者の自立支援を行うNGOである「TAMANA」の希望の学校長から説明を聴取した後、自閉症児のための希望の学校、知的障害児のための特別支援教育学校、知的障害者のための職業訓練校をそれぞれ訪問し、現場を視察した。

<説明概要>

自閉症児のための希望の学校は、86人の生徒がおり、2歳から4歳までと、4歳から30歳までの2グループに分けて、ケアを行っている。学校全体としては、セラピスト6人、心理学者2人、専門家15人がいる。自閉症の子供のケアは、手間と時間とお金が掛かかるが、貧しい家庭の子どもが多く、企業や個人のスポンサーによる支援によって、本校は成り立っている状況であり、日本からの多大な支援のおかげで今までやってこられたことに対し、感謝す



(写真) 職業訓練の様子

る。

各学校では、グリーティングカード、紙袋、陶器、布製品等を作成するとともに生徒が描いた絵画などを販売し、販売収益を施設運営に役立てている。

5. ヤムナ川流域諸都市下水等整備計画（円借款）

（1）事業の概要

急速な都市化及び予測を上回る人口増加による下水発生量増加に伴うヤムナ川の水質汚染は、流域諸都市住民の衛生問題や健康上の問題を招いており、下水施設整備による流域住民の生活・衛生環境改善は喫緊の課題となっていた。

本事業では、インド北部のデリー首都圏他のヤムナ川流域都市における急激な人口増加と工業化・都市化に伴い深刻化しているヤムナ川の水質汚染に対し、下水処理場新規建設・増設や下水管の敷設・補修等により下水処理能力を改善させ、流域諸都市住民の衛生環境、健康状況を図ることを目的としている。

○実施機関：デリー水道局

○交換公文（E/N）締結：フェーズ1 1992年10月
フェーズ2 2003年3月
フェーズ3 2011年2月

○供与限度額：フェーズ1 177.73億円
フェーズ2 133.33億円
フェーズ3 325.71億円
（計） 636.77億円

（2）視察の概要

派遣団は、オクラ下水処理場を訪問し、デリー上下水道公社責任者から説明を聴取した後現場を視察した。

（オクラ下水処理場概要）

- ・下水処理場は6つあり、計773MLDの処理容量を有する（デリー全体の下水処理可能容量の約25%）。
- ・今回視察対象の136MLDの処理場はフェーズ2で建設（2012年7月完了）された。
- ・本処理場はDegremont（仏、現Suez）と現地子会社のJVが建設及び10年間の運営維持管理を担っている。
- ・フェーズ3では、オクラ下水処理場内の4つの処理場について、解体・新規建設を行う予定。

<説明概要>

本処理場の主な特徴としては、技術的には最先端であり、運転は全自動式で行っている。また、下水処理の途中で発生するバイオガスにより、燃料を精製し、それを利用することによって、下水処理場で使用される電力の半分をまかなっており、消費電力の節約を行っている。併せて発生するスラッジも肥料として提供している。



(写真) 下水処理場視察

<質疑応答>

(Q) 本事業により、どのくらいの雇用が創出されたか。

(A) 建設中はサブコントラクターも含めると1,000人以上の雇用があった。なお、運転管理には、省力化を取り入れているため、各シフト30~35名の3交代制を取っている。

(Q) ヤムナ川の浄化はどのくらい進んだか。

(A) ヤムナ川の汚染源は、上流にあるため、このプロジェクトだけで浄化が実現できたかどうかを表すことは難しいが、現在インドの標準よりも厳しく定められた放流水質を遵守している。

第4 ラダクリシュナン財務・海運担当閣外大臣との意見交換

派遣団は、インド財務省において、ラダクリシュナン財務・海運担当閣外大臣と意見交換を行った。その概要は以下のとおりである。

(財務・海運担当閣外大臣) アジアにおける最大の民主主義国家の2つである日本とインドの特別戦略的グローバル・パートナーシップの下で、日本とインド2国間関係の重要性は増しており、日本との協力について非常に高い優先順位を置いている。ODAについて申し上げれば、2018年10月のモディ首相の訪日時には高速鉄道プロジェクトを含む7件の円借款署名が行われた。高速鉄道プロジェクトやインド貨物専用鉄道建設計画といった日本



(写真) ラダクリシュナン財務・海運担当閣外大臣との意見交換を終えて

の大型ODAプロジェクトがインドの今後の経済変革への貢献に果たす役割に期待している。日本の対インドODAは1958年から続いており、直近ではインドは最大の円借款受取国となっており、プロジェクト支出額が2年連続で最大となるなど拡大しており、日本のODAに感謝申し上げたい。

ODAの協力分野としては、「Shining Example」とされるデリーメトロを初めとするメトロプロジェクトがあり、ベンガルール、チェンナイ、ムンバイ、コルカタ、アーメダバードで協力が展開されていると承知しているが、引き続き大きな潜在的協力の可能性があるだろう。メトロの他の分野としては、例えば、北東州における連結性向上に向けた協力、具体的には、道路網改善、茶、竹、能力開発や日本語教育などアクトイーストフォーラムを通じた協力、ビジネス交流(B to B)、北東州開発については、北東州でODAプロジェクトが実施されていないアルナチャル・プラデシュ州における日本の協力に期待しており、JICA職員等の安全配慮にも留意したいと考えている。

(派遣団) 今回の視察で、大臣の出身地であるチェンナイのほか、デリーにおいても各事業の視察等を行った。大臣が言及された日本とインドの特別戦略的グローバル・パートナーシップの下、日本とインドはお互いの協力関係を重視している。視察を行った各事業は次なる課題を持っており、更なる支援を必要としていると強く感じたので貢献したい。北東州における道路網、茶、竹及び日本語教育などの提案については、日本に持ち帰り、委員会で発表するとともに、政府にもしっかり伝えたいと思う。

(派遣団) 今回が初訪問であったが、インドの方々の方が友好的であることに感銘を受けた。また、近代的な空間と伝統的な生活様式が一体として存在しているインドの生活様式に驚きを覚えた。私の専門分野は社会保障分野であるが、日本が小児病院や知的障害

者の施設に対して大きな支援を行っていることをうれしく思う。また、各施設において日本及びJICAが支援していることを示す看板が設置されていることに感謝するとともに、このような日本の支援が示されることが日本とインドの関係の深化につながると確信している。

(派遣団) 防衛大学校において教官を務めた経験から、防衛分野においても協力関係が深まることは、アジア太平洋地域における平和のために極めて重要だと考えており、日本とインドの協力強化のために尽力したいと考えている。現在、国土交通委員会に所属しているが、日本で新幹線ができた場合、物流、経済的結びつき及び人的交流が深まっていくことを目の当たりにしてきた。インドにおける新幹線の早期の開通を期待している。日本とインドの関係の更なる発展に向けて努力していきたい。

(派遣団) 今回が初訪問であるが、チェンナイの小児病院では、日曜日にもかかわらず、大歓迎に大変感動した。日本とインドの関係を大切にしていきたいと思う。多くの日本人がインドを訪問するなど人的交流が拡大していくことが重要である。今回、各地のインド料理を食べて感銘を受けたが、料理がおいしい国は人々を引き付けることになる。

(派遣団) 過去自動車会社で働いていたが、製造業を通じてインド経済の発展に寄与できるように政治の世界からしっかりと支援をしたいと思う。

(財務・海運担当閣外大臣) インドは、各地域によって料理や文化が異なるなど多様性がある。更なる協力分野としては、まず、医療分野が挙げられる。デリー、ベンガルールには質の良い病院があり、こうした地域から開始することが考えられるのではないか。自動車生産に関する協力にも興味があり、デリーやチェンナイ周辺には、既に生産拠点が集積しており、日本からの協力を期待している。更に北東州開発については、現在同地域で9つのプロジェクトが進行しているが、アルナチャル・プラデシュ州では協力案件がない。同州においても協力する準備を整えば、より効果的に協力が進められるのではないか。

(派遣団) 御指摘事項については、持ち帰って政府に対して伝えたいと思う。医療分野については、チェンナイ小児病院の訪問時にタミル・ナド州政府担当官からもインド南部の医療レベル向上の観点から、マドライにおける全インド医科大(AIIMS)建設整備支援について、できるだけ早く進めるよう、資金援助も含めて協力を依頼された。現地の在外公館にもその要望について確認したが、課題解決に向けて努力しているということであった。我々も政府に伝えたいと思う。

(財務・海運担当閣外大臣) 医療分野については、モディ首相の訪日時に締結した覚書に基づき協働できる枠組みを作ることも一案ではないか。改めて、日本政府のODA及びJICAの支援に対して感謝したい。日本はインドにとって特別な戦略的グローバルパートナーであり課題が生じても議論を通じて解決していくことが可能であろう。

(派遣団) インドの更なる発展と日本とインドの関係の協力が深まることを心から祈念している。

第5 日本企業関係者、青年海外協力隊員及びJICA専門家との意見交換

1. 在留邦人との意見交換

派遣団は、12月16日、チェンナイにおいて現地在留邦人5名（チェンナイ日本商工会長、同副会長、チェンナイ日本人会副会長、ジェトロチェンナイ事務所長、チェンナイ日本商工会道路港湾インフラ委員会委員長）との懇談を行い、チェンナイにおいて日系企業が抱える課題や在留邦人が直面するチェンナイ独特の生活上の問題点等について、意見交換を行った。

2. 青年海外協力隊員との意見交換

派遣団は、12月18日、デリーにおいて青年海外協力隊員2名（日本語教育、障害児・者支援）と懇談した。

出席者から、活動状況等について説明を聴取した後、活動において苦勞している点や女性の扱い等のインド特有の事情、日本語学習に対する意欲や日本に対する認識などについて意見交換を行った。



（写真）JOCVとの意見交換を終えて

3. JICA専門家との意見交換

派遣団は、12月18日、デリーにおいてJICA専門家3名（包括的成長のための製造業経営幹部育成支援プロジェクト、インド高速鉄道公社アドバイザー2名）と懇談した。

出席者から、活動状況等について説明を聴取した後、インドの高速鉄道公社の支援に関する件、インドの製造業や交通政策などについて意見交換を行った。